

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①②:企画部 デジタル戦略課 事業群③:総務部 スマート県庁推進課	①②:小川 昭博 ③:吉村 邦裕
施策名	5 ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	事業群関係課(室)	建設企画課	
事業群名	① Society5.0実現に向けた推進体制の構築	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	36,172
	② 地域を支える情報通信基盤の整備促進			0
	③ 行政におけるデジタル化の推進(スマート自治体の実現)			177,677

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>①産学金官連携による「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、幅広い分野における、AI、IoT、ビッグデータなどのICTの利活用を促進し、地域課題の解決による地域活性化及び新産業・新サービス創出といった県内産業の活性化、県民の豊かで質の高い生活の実現、行政におけるデジタル化の推進を図り、本県におけるSociety5.0の実現を目指します。</p> <p>②本県におけるSociety5.0実現や新型コロナウイルス感染症に対応するための「ニューノーマル(新たな日常)」の確立に当たって、必要不可欠な光ファイバはもとより、第5世代移動通信システム(5G)の基地局設置を促進します。</p> <p>③質の高い行政サービスの提供と県民の利便性向上、行政職員の多様な働き方の実現を図るため、行政手続きの電子化や文書の電子化など、ICTの利活用による業務効率化・業務改革を推進し、スマート自治体の実現に向けた取組を進めます。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i)ながさきSociety5.0推進プラットフォームによるICT利活用の推進(事業群①) ii) Society5.0に対応したサービスの提供・活用等の効果的かつ効率的な推進や地域課題の解決(事業群①) iii) Society5.0の時代に対応する県内産業の育成・強化(事業群①) iv)情報通信基盤の整備促進(事業群②) v)行政手続きのオンライン化(事業群③) vi)新たな技術を活用した業務効率化(事業群③) vii)データの利活用促進(事業群③)</p>
---	---

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	①ながさきSociety5.0推進プラットフォームで提案された課題解決手法の数(累計)		目標値①	/	5件	12件	21件	32件	45件	
		実績値②	0件(R元)	6件	/	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	120%	/	/	/	/	順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	②本県における民間通信事業者による5G高度特定基地局の整備率		目標値①	/	10%	20%	30%	40%	50%(R7)	
		実績値②	0%(R元)	41.8%	/	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	418%	/	/	/	/	順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	③県における電子申請利用所属数(累計)		目標値①	/	40所属	45所属	50所属	60所属	70所属	
		実績値②	33所属(R元)	35所属	/	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	87%	/	/	/	/	やや遅れ	

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計) ・令和2年度に地方機関を含む全所属(教育庁含む)で共同利用するため、全庁的な運用環境を構築。 ・令和3年度末時点で39ロボット(15所属)の利用を開始している。 ・令和3年度はRPAの利便性に対する理解が進み、新規開発に加え、類似する業務への横展開ができたことにより目標を達成できた。 ③長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数 ・令和3年度末現在、県内5団体で利用。 ・令和3年度は、1団体で利用開始があったが、利用終了した団体が1団体あり、結果、増減なしであった。 ・なお、令和4年度、汎用的電子申請システムを県内12市町と共同調達する計画としているが、公募型プロポーザル方式によって決定した受託者の提案では、新たに機能を追加することなく、長崎県自治体クラウドサービスの多くの機能を代替可能であることから、今後、当該事業の方向性及び指標のあり方について検討していく。 ③県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数 ・令和3年度には、オープンデータ化に取り組んでいない市町に対し、データ連携基盤の構築に合わせた依頼を行うなどオープンデータ化の取組を支援した結果、4市(諫早市、雲仙市、南島原市、壱岐市)が新たにオープンデータカタログサイトを開設し、全21市町中での開設が完了した。 ・県・市町におけるオープンデータ数の合計としては、市町でのオープンデータカタログサイトの開設、県・各市町での年度毎のデータ追加等によって、全体で2,760件のデータ数となり、目標である1,800件を達成した。
	③県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計)	目標値①	/	15所属	20所属	30所属	40所属	50所属	50所属(R7)	
		実績値②	5所属(R元)	15所属	/	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	100%	/	/	/	/	順調	
③長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数	目標値①	/	8団体	10団体	12団体	14団体	16団体	16団体(R7)		
	実績値②	5団体(R元)	5団体	/	/	/	/	進捗状況		
	達成率②/①	/	62%	/	/	/	/	遅れ		
③県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数(累計)	目標値①	/	1,800件	2,000件	2,300件	2,600件	3,000件	3,000件(R7)		
	実績値②	1,515件(R元)	2,760件	/	/	/	/	進捗状況		
	達成率②/①	/	153%	/	/	/	/	順調		

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和3年度事業の成果等				
				R2実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R2目標	R2実績	達成率					
				R3実績					R3目標	R3実績						
				R4計画					R4目標							
事業実施の根拠法令等																
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象												
所管課(室)名																
取組項目 i ii iii iv vii	○	1	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用以外)	8,372	8,372	50,889	<p>【活動指標】</p> <p>掘り起こされたシーズ・サービスの件数(件)</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>【活動指標】</p> <p>実証実験及び社会実装数(件)</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>【活動指標】(1)</p> <p>ICTフェアへの来場者数(人)</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>【活動指標】(2)</p> <p>支援を行った市町・民間の事業数(事業)</p> <p>3</p> <p>3</p> <p>【活動指標】(3)</p> <p>行政・民間で公開されたデータ数</p> <p>1,800</p> <p>2,000</p> <p>2,760</p> <p>153%</p> <p>【活動指標】(4)</p> <p>情報戦略アドバイザー等による市町向け職員の研修開催数</p> <p>20</p> <p>20</p> <p>【成果指標】</p> <p>課題解決手法の提案数(累計)</p> <p>9</p> <p>21</p> <p>233%</p> <p>【成果指標】</p> <p>実用化された、ICTを活用したサービスや仕組みの数(累計)</p> <p>3</p> <p>1</p> <p>33%</p> <p>【成果指標】(1)</p> <p>ICTフェアに参加し、ICT利活用の意識が高まった参加者の割合(%)</p> <p>80%以上</p> <p>93.1%</p> <p>100%</p> <p>【成果指標】(2)</p> <p>実装に向けた取組又は検討につながった市町・民間の事業数</p> <p>3</p> <p>1</p> <p>33%</p> <p>【成果指標】(3)</p> <p>行政・民間データが搭載されたデータ連携基盤の構築</p> <p>3</p> <p>3</p> <p>100%</p> <p>【成果指標】(4)</p> <p>研修の受講により、ICT利活用の意識が高まった市町職員の割合(%)</p> <p>90%以上</p> <p>95%</p> <p>100%</p>	20	48	240%	<p>●事業の成果</p> <p>・ながさきICTフェア2021 出展者の商談件数が360件、成約件数も19件であった。また、来場者の満足度、ICT活用意識の向上とともに、9割が肯定的な回答となり、目的を概ね達成できた。</p> <p>・Society5.0加速化補助金 コロナ感染拡大の影響により、目標の事業数3件とはならなかったものの、採択した1件については、事業効果も認められ、社会実装に移行する予定。</p> <p>・データ連携基盤の整備 行政・民間の有する様々なデータの集積・共有・活用を可能とするデータ連携基盤を構築した。その結果、広域的なデータの提供やダッシュボード(地図)、分析ツールを公開し、サービス創出に向けた環境整備が図られた。</p> <p>・ICT人材の育成 情報戦略アドバイザー等による市町職員向けの意識啓発セミナーやデジタル関連の研修を実施することにより、ICT利活用の意識の向上や市町のDXへの取組を推進した。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>・ながさきICTフェア2021 プラットフォームメンバーを中心に43企業・団体の出展があり、それぞれの展示において、課題解決手法の提案や企業間の連携強化が図られた。</p> <p>・Society5.0加速化補助金 プラットフォームメンバーである西海市の行政手続きの効率化、地域住民の利便性向上について、具体的な解決手法の提案、実証がなされた。</p> <p>・データ連携基盤の整備 構築したデータ連携基盤の活用により、分野間連携・地域間のデータ流通を促進を可能とした。</p> <p>・ICT人材の育成 行政職員(県及び市町)に対する意識醸成やデジタル関連施策に対する助言等により、市町におけるDXの推進や県・市町間の連携強化が図られた。</p>					
				31,196	0	58,425		—	—	—		—	—	—	—	—
				46,774	0	48,390		—	—	—		—	—	—	—	—
				R2-7	—	—		—	—	—		—	—	—	—	—
				デジタル戦略課	—	—		—	県民及び県内企業	90%以上		95%	100%	90%以上		

取組項目 i ii iii iv vii	○	2	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用)				(1)デジタル戦略補佐監の配置 的確かつ適切な施策提案、事業展開できるしくみを構築するため、最新のデジタル関連情報を県にインプットし、各部局の施策の方向性などについて助言を行うデジタル戦略補佐監を、令和4年度から配置する。 (2)デジタルコーディネーターの活用 デジタル関連分野の第一線で活躍している民間人材の知見・ノウハウを活用し、事業の精度向上や先進性向上を図ることを目的に、令和4年度から、新たにデジタルコーディネーターを導入する。	【活動指標】(1) デジタルミーティングの開催(回/年)				—			
				15,361	3,146	16,130		9							
								【活動指標】(2) デジタルコーディネーターの活用人数(人) ※延べ数	6						
								【成果指標】(1) 先進性や独自性を有する施策の創出(件) ※累計	0						
			(R4補正)R4-7 デジタル戦略課	—	—	—	県民及び県内企業	【成果指標】(2) 先進性や独自性を有する事業の創出(件)	6						
取組項目 i ii iii	○	3	長崎県版インフラDX推進事業費				○建設業においてSociety5.0社会を実現するため、三次元データの活用方法の確立や活用人材の育成等を実施。 ○令和3年度は、三次元データ等を活用した道路計画図(ビジュアル化)による地元合意形成の促進を計画した。 ○令和4年度は、地下空間の三次元化を行い、三次元モデルの作成に関する課題等の整理を行い、事業展開を図る。	【活動指標】 三次元データを活用する仕様書作成(件)	1	1	100%	●事業の成果 ・三次元データを活用した各事業(公共事業)への展開。 ●事業群の目標達成への寄与 ・三次元データの活用方法の確立や人材育成を通じて、ICT利活用の推進に寄与している。			
				4,976	2,488	79		1							
				6,877	3,439	79					【成果指標】 県内測量業者の三次元データ業務(件)		1	1	100%
								1							
			R3-5 建設企画課	—	—	—	県民及び県内企業								
取組項目 v	○	4	電子県庁推進事業				○庁外向けシステム 長崎県自治体クラウドサービスのサーバ更新に伴うシステム改修等を実施。 ○庁内向けシステム システム改修を計画的に実施している。	【活動指標】 システムの改修等数	4	11	275%	●事業の成果 ・庁外向けシステムでは、システムの更新作業を実施。本番公開時には、今後の利用団体増・電子申請手続き増の際にも安定稼働が期待される。 ・庁内向けシステムでは、計画的な改修と併せて機能追加等の改修も実施し事務の効率化が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県民及び利用団体住民の利便性、また、庁内事務の効率化に取組んでおり県民サービスの向上に寄与している。			
				658,011	84,924	10,178		4							
				169,478	127	10,906		4			【成果指標】		386,524	505,006	130%
				252,684	125,242	16,131		4			505,006		1,370,919	271%	
			H13-				○県民(長崎県自治体クラウドサービス)(庁外向けシステム) ○地方機関を含む知事部局(一部教育庁含む)(庁内向けシステム)	庁外向けシステム利用件数(件)	1,370,919						
			スマート県庁推進課	—	—	—									

取組項目 vi	○	5	スマート県庁プロジェクト	12,075	12,075	9,389	ORPAの活用推進 RPAの関係所属の導入希望状況等を踏まえながら、50ロボット作成・15利用所属を目標に、開発を継続して推進した。 ○電子申請システムの利用拡大 電子申請の利用拡大を目指し、新しい汎用的電子申請システムの導入について検討し、令和4年度に新システムへ更新することとした。	【活動指標】	40	20	50%	●事業の成果 ○RPAの活用推進 ・手順の見直しとRPAによる自動化により、事務の効率化を実現した。 ・活用し効率化を体感した所属からは、他業務でも活用したいとの相談が出ている。 ○電子申請システムの利用拡大 令和4年度に新システムに移行することにより、電子申請の利用拡大に努めていく。 ●事業群の目標達成への寄与 ○RPAの活用推進 ・RPA導入により、業務時間の削減やミス防止等の効果を着実に得ることができており、スマート県庁の実現に寄与している。 ○電子申請システムの利用拡大 ・電子申請可能な手続き数が拡大することにより、県民の利便性の向上及び庁内業務の効率化が期待でき、スマート県庁の実現に寄与することとなる。
				8,199	8,199	26,486		RPA作成ロボット数(累計)(ロボット)	50	39	78%	
				51,329	17,940	27,652		【活動指標】				
								電子申請システムに係る県庁内所属向け説明会・研修会の実施(回)	4			
								【成果指標】	10	9	90%	
								RPA作成ロボット利用所属数(累計)(所属)	15	15	100%	
			R2-				【成果指標】					
			スマート県庁推進課	—	—	—	○県職員(RPAの活用促進、電子申請システム) ○県民及び県内企業(電子申請システム)	県における電子申請利用所属数(所属)	45			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i ながさきSociety5.0推進プラットフォームによるICT利活用の推進 ii Society5.0に対応したサービスの提供・活用等の効果的かつ効率的な推進や地域課題の解決 iii Society5.0の時代に対応する県内産業の育成・強化 iv 情報通信基盤の整備促進 vii データの利活用促進	●実績の検証及び解決すべき課題 ○「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を中心として、様々な分野におけるデジタル化やDX推進にかかる取組を推進し、本県のSociety5.0実現を目指しているところであり、令和3年度においては、意識啓発セミナーや行政職員に対する人材育成、地域課題解決に向けた企業等が持つソリューションと課題のマッチング、データ連携基盤構築によるデータ利活用の推進などの取組を実施。 ○意識啓発や人材育成については、アンケート結果等から一定の評価を得ているところである。また、課題解決手法について企業からの技術提案は数多くあっているが、地域課題とのマッチングが少なかったこと、あるいは、実証実験の場が少なく、人材不足を含め現地での体制が十分に整っていない等の課題があり、実用化された実績は1件にとどまっている。 ○また、Society5.0加速化補助金による市町や民間に対する事業支援においては、ICT等を活用して課題を解決し、社会実装が見込まれる取組であることが条件となっており、R3においては、実施期間が短いこともあり、応募件数が少なく、支援を行った事業数が1件のみとなっている。	●課題解決に向けた方向性 ○市町におけるデジタル化やDX推進に向け、自治体職員のデジタル関連施策への意識啓発、並びに政策立案に対する助言や技術的支援として、情報戦略アドバイザー等を派遣し、市町と連携した取組の強化や分野横断的な取組の推進を図る。 ○民間専門人材を活用し、最新デジタル関連の情報提供や各部署の施策の方向性に対する助言等により、デジタル関連施策の深化を図る。また、デジタル関連分野の第一線で活躍している民間人材の知見・ノウハウを活用し、事業の精度向上や先進性向上を図る。 ○地域課題の解決に向け、民間事業者によるデータ連携基盤の活用を促進し、新たなサービス創造による産業振興等を図る。また、市町や関係団体と連携した取組を強化し、各分野における課題の抽出や企業等とのマッチングにより実証実験や社会実装につながる取組を加速させ、デジタル化・DXを推進する。なお、Society5.0加速化補助金については、令和3年度の採択事業効果が認められており、令和4年度は応募件数が増加しており、引き続き、市町・民間の事業支援を継続する。
v 行政手続きのオンライン化	●実績の検証及び解決すべき課題 ○県における電子申請の利用促進 ・行政手続のオンライン化をより促進するために、新しい汎用的電子申請システムを導入する方針とした。 ・新規に電子申請システムの利用を開始する所属はなかった。今後の利用拡大が課題となっている。 ○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・令和3年度、1団体で利用開始があったが、利用終了した団体が1団体あり、増減なし。伸び悩んでいる状況。 ・市町からは、「既に民間事業者が開発したシステムを導入している」、「サービスを導入するメリットを感じない(施設予約件数自体が少ないため)」といった意見も聞かれることから、事業の進め方を検討する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ○県における電子申請の利用促進 ・新しい汎用的電子申請システムへの移行を円滑に実施するとともに、キャッシュレス決済機能など新システムの機能を活かしながら、新システムの利用を拡大する。 ○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・今年度、汎用的電子申請システムを県内12市町と共同調達する計画としているが、当該システムでは、長崎県自治体クラウドサービスの多くの機能を代替できる可能性があることから、今後、本事業の方向性について検討していく。

<p>vi 新たな技術を活用した業務効率化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○県におけるRPA作成ロボット利用促進</p> <p>・RPAの新規開発を継続して実施するとともに、類似する業務への横展開等を推進してきたが、今後もさらに活用を拡大していく必要がある。</p> <p>○新たな技術活用</p> <p>・ノーコード開発ツールのトライアルを実施した結果、一定の効果が期待できることが分かった。今後さらなる検証を行い、効果のある取組を拡大・定着させていく必要がある。</p> <p>・スマート自治体の実現に向け、AI等の新技術の導入について情報収集・検証・業務選定等検討を継続していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○県におけるRPA作成ロボット利用促進</p> <p>・さらなる活用拡大に向けては、RPAの開発体制の強化を検討する必要がある。</p> <p>○新たな技術活用</p> <p>・ノーコード開発ツールやAI等の新技術の検証を行いながら成果が見込まれるツールの拡大を推進する。特に、ノーコード開発ツールは、各職員が業務に合った簡易なシステムを自ら構築することができるツールであり、各所属の主体的な取組が必須となる。</p> <p>・各種ツールを活用し成果を上げていくためには、DX推進に向けた職員の意識改革やICTリテラシーの向上を図りながら、ツール導入を主導するスマート県庁推進課と、実際に活用する各所属の連携を強化していく必要がある。</p> <p>・電子申請システムの活用については、会計部門のキャッシュレス決済導入の検討と連携し推進する。</p>
---	--

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	事業期間	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii iii iv vii	○	1	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用以外)	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	②④⑧	○民間におけるデータ連携基盤の活用促進や匿名化されたデータの活用検討、人流データ分析によるデータマーケティングなどへの活用。 ○企業のソリューションを活用した課題提案型スキームを構築し、加速化補助金活用とあわせた課題解決に向けたデジタル化・DX推進を図る。 ○デジタル関連イベント(博覧会やドローンサミットなど)開催によるデジタル化・DXの社会実装の推進を図る。	拡充
			R2-7				
			デジタル戦略課				
○	2	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用)	R4補正	②④⑧	○庁内の組織的な意識改革及びデジタル化・DX推進を更に加速させ、庁内競争的資金を確保するなど、デジタル補佐監による早急な事業化についても、スピーディーな対応を図る。	拡充	
		(R4補正)R4-7					
		デジタル戦略課					
取組項目 i ii iii	○	3	長崎県版インフラDX推進事業費	○R3の実施内容や結果の検証を踏まえ、R4では、3次元データの新たな活用方法や活用場面の検証を行うため、試行を実施する箇所の一部を見直した。また、他事業への活用展開の可能性を引続き検証し、3次元データ活用による、DXの推進を図る。	②	○R5年度については、R3の実施結果やR4実施状況、日々進化を続けているデジタル技術に注視し、3次元データの活用や更なる可能性について、新たな視点が無いか視野を広げた取組みを続けていく。	改善
			R3-5				
			建設企画課				
取組項目 v	○	4	電子県庁推進事業	○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・長崎県自治体クラウドサービスの多くの機能を代替できる可能性がある新たな汎用的電子申請システムについて、県内市町への情報提供を行うとともに、今後のサービスのあり方についてアンケート・意見交換等を行う。	⑨	○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・今年度、汎用的電子申請システムを県内12市町と共同調達する計画としているが、当該システムでは、長崎県自治体クラウドサービスの多くの機能を代替できる可能性があることから、今後、本事業の方向性について検討していく。	縮小
			H13-				
			スマート県庁推進課				

取組項目 vi	○	5	スマート県庁プロジェクト	<p>○県における電子申請の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請の利用促進のため、新しい汎用的電子申請システムを導入するとともに、各所属に新システム利用の拡大を働き掛ける。 <p>○県におけるRPA作成ロボット利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RPAのさらなる活用拡大に向け、引き続き対象業務の掘り起こしを進めるとともに、開発ライセンスを複数導入し、各部署における開発を推進する。 <p>○新たな技術の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーコード開発ツール等の新技術について導入し、費用対効果等について検証する。 	②	<p>○県における電子申請の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新しい電子申請システムの利用を庁内各所属に働きかけ、活用を拡大していく。 <p>○県におけるRPA作成ロボット利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部署と連携して、対象業務の掘り起こしと新規ロボットの開発を継続して実施する。 ・複数の開発ライセンスについてはさらに効果的な活用方法を検討する。 <p>○新たな技術の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術の活用について必要な検証は継続して実施する必要がある。 ・各種ツール導入の成果を得るため、DX推進に向けた職員の意識改革やICTリテラシー向上を目指し人材育成に取り組む。 	改善
			R2-				
			スマート県庁推進課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点